

法律学科

Department of Law

法学・政治学の知識と多様な価値観を吸収し、
「リーガルマインド」を身に付ける。

社会を多面的な視点で考え、公正な判断を下すリーガルマインド(法的思考)を培います。基礎から段階的に学べるカリキュラムや自主性を尊重した科目設定により、法学・政治学の知識を基盤とした多様な価値観への理解を醸成します。また、1年次から議論の機会が豊富にあり、論理的な思考力やディベートスキルを早期から磨くことができます。

学びのポイント

- 1 コースに応じて専門性を高めるカリキュラム
専門性の高い法学を基礎的な部分から段階的に学べます。また、法学を学ぶ上で必要な力を上級生が伝授するなど、学年を越えて成長をサポートする体制が整っています。
- 2 学科の枠を越えて国際関係法の科目も受講可能
多岐にわたる法学の専門領域から自らの興味や関心に応じて学びを進められるように、選択科目を多数用意。国際関係法の科目も受講できます。
- 3 1年次からディベートを重視し、論理的思考力を養成
論理的思考力や議論する力を着実に身に付けられるよう、1年次からディベートを授業に導入。議論を重ねて異なる考えや多様な価値観にふれ、多面的なものの見方を学びます。

学びのフィールド

日本の法律を深く学ぶ

日本国内の法律を中心に学び、法的思考に基づく問題解決能力を身に付けます。

法律学科を構成する3つのコース

公共法政策コース	ビジネス法コース	法務コース
----------	----------	-------

公共意識と人権感覚を磨き、政策立案やまちづくりなど公務を担う能力を養う。

契約・取引の法実務に精通し、金融と企業活動の法務に必要な素養を培う。

裁判官・検察官・弁護士(法曹)など法律のエキスパートを目指す。

リーガルマインドの育成

教員紹介

有田 謙司 教授
労働法(特に、労働契約、雇用保障法)

石森 久広 教授
行政法

梅崎 進哉 教授
刑法

奥 博司 教授
司法制度と社会の関係に関する基礎的考察および民事手続法の解釈論

齊藤 芳浩 教授
憲法(特に、憲法の法源論、憲法解釈論)

勢一 智子 教授
行政法、環境法／環境分野における学際的研究、地方自治法

田中 英司 教授
民法(財産法)、特に、不動産利用権、不動産所有権に関する法的問題

奈須 祐治 教授
憲法、特に表現の自由論

濱崎 録 教授
民事訴訟法

原 謙一 教授
民法(財産法、特に無体の財の活用及び位置づけについて)

平井 佐和子 教授
刑法、刑事政策(特に女性・子どもをめぐる刑事法的対応について)

福永 俊輔 教授
刑法、刑事訴訟法(共犯論、共謀共同正犯をめぐる手続上の問題)

藤林 大地 教授
商法(会社法、金融商品取引法)

毛利 康俊 教授
法哲学(特に社会システム論に基づいた議論)

山田 恵子 教授
法社会学(特に民事紛争処理論)

佐藤 友幸 准教授
刑事訴訟法(特に、刑事証拠法)

住永 佳奈 准教授
租税法(特に所得概念論)

田中 慎一 准教授
商法(会社法)

前田 敦 准教授
民法(財産法、特に契約法)

山田 憲一 准教授
知的財産法

横尾 亘 准教授
商法(商法、特に株式会社の役員についての研究)

湯本 あゆみ 講師
民法(家族法)

ゼミ紹介 テーマ：刑事事件の実際



刑事事件の深層を多角的に検証し、
真実を見抜く鋭い分析力を養う。

本ゼミでは、足利事件などの実在した刑事事件を題材に、刑事訴訟法の観点から多角的な検討を行います。学生はルポルタージュなどの文献を精読し、捜査や裁判の過程で何が起きたのか、なぜその証拠が採用されたのかを議論します。時には、最新技術を用いて得られた証拠の証拠能力をどう評価すべきかといった、現代的な論点にもアプローチ。「正解のない問い」に向き合うプロセスは、大切な知的営みです。報道を鵜呑みにせず、事実を深く掘り下げて主体的に分析する力を養います。その鋭い法的思考力は、法曹界を目指す人はもちろん、社会のあらゆる場面で課題を解決する一生の武器となるはずです。

法学部法律学科
佐藤 友幸 准教授



背景まで見通す視点を活かし、
公正な社会をつくりたい。

本ゼミでは「刑事事件の実際」をテーマとして、実際に起こった事件を題材にして研究を行います。判決が下されるまでの過程を詳細に読み解くことで、刑事手続きや裁判の透明性がいかに重要かを知りました。ゼミの活動を通して、刑事訴訟法が現実の社会問題や私たちの人生と深くかかわっていると意識するようになりました。また、先生からの指導を受けて身に付いたのは、表面的な情報以外にも目を向ける姿勢です。物事を公正に考えるためには、背景にある事情も考慮し多角的な視点を持つことが重要だと学びました。この姿勢を大切にして、将来は裁判所や検察庁の職員として公正な社会を支える一員になりたいです。

法学部法律学科 4年
大津 ほのか (熊本県・熊本北高等学校出身)

主なゼミテーマ

- 憲法解釈の諸問題
- 具体的事件から行政法を理解する
- 日常生活の諸問題を民法から総合的に検討する
- これからの日本の法政策を法哲学的に考える
- 刑事法の判例を読む
- 個人所得課税をめぐる問題の探究
- 現代労働法の諸問題

カリキュラム(一例)

1年次	2年次	3年次	4年次							
▶基礎 法学の社会的役割を認識し、専門的知識と法的思考基礎力を体得する。 導入科目を通じて、法学全体の基礎及びその根幹をなす現代社会の実情を把握・認識します。また、法学・政治学の基本科目を通じて、法学の中核となる専門的知識を理解して、法学を学ぶ上で必須となる基礎力を身に付けます。 導入科目 基礎演習 法学概論 法律学習の基礎	▶応用 所属コースに応じた専門科目を修得し、専門学知の基盤を形成する。 法学の基本となる専門知識を修得し、それを用いた法的思考力・法解釈力を身に付けます。所属コースに応じた多様な応用科目を学ぶことにより、専門性を深め、各法分野の特性を理解して専門学知の基盤を形成します。	▶発展 将来の進路を見据えて専門性を醸成し、実践的課題解決を探究する。 所属コースに応じた発展科目を幅広く学修し、法分野の横断性を意識して、批判的思考力と課題解決力を養います。国際関係法学の発展科目も学ぶことにより、国際的視点や比較法的観点から国内法を批判的かつ発展的に分析します。								
基本法律科目 <table><tr><td>憲法Ⅰ～Ⅱ 行政法総論 行政救済法</td><td>刑法Ⅰ(総論) 刑法Ⅱ(各論) 刑事手続法(刑事訴訟法) 刑事政策</td><td>民法(総則) 民法(物権) 民法(債権総論) 民法(契約法)</td><td>民法(親族・相続) 民法(不法行為等) 会社法Ⅰ(企業組織法) 会社法Ⅱ(企業金融法)</td><td>民事手続法Ⅰ(判決手続) 法哲学Ⅰ～Ⅱ 法制史Ⅰ～Ⅱ</td><td>法社会学Ⅰ～Ⅱ 政治学原論Ⅰ～Ⅱ</td><td>行政学 地方自治論 国際法</td></tr></table>				憲法Ⅰ～Ⅱ 行政法総論 行政救済法	刑法Ⅰ(総論) 刑法Ⅱ(各論) 刑事手続法(刑事訴訟法) 刑事政策	民法(総則) 民法(物権) 民法(債権総論) 民法(契約法)	民法(親族・相続) 民法(不法行為等) 会社法Ⅰ(企業組織法) 会社法Ⅱ(企業金融法)	民事手続法Ⅰ(判決手続) 法哲学Ⅰ～Ⅱ 法制史Ⅰ～Ⅱ	法社会学Ⅰ～Ⅱ 政治学原論Ⅰ～Ⅱ	行政学 地方自治論 国際法
憲法Ⅰ～Ⅱ 行政法総論 行政救済法	刑法Ⅰ(総論) 刑法Ⅱ(各論) 刑事手続法(刑事訴訟法) 刑事政策	民法(総則) 民法(物権) 民法(債権総論) 民法(契約法)	民法(親族・相続) 民法(不法行為等) 会社法Ⅰ(企業組織法) 会社法Ⅱ(企業金融法)	民事手続法Ⅰ(判決手続) 法哲学Ⅰ～Ⅱ 法制史Ⅰ～Ⅱ	法社会学Ⅰ～Ⅱ 政治学原論Ⅰ～Ⅱ	行政学 地方自治論 国際法				
発展法律科目 <table><tr><td>雇用関係法Ⅰ～Ⅱ 労使関係法 経済法</td><td>企業取引法Ⅰ(商法総則) 企業取引法Ⅱ(商取引法) 企業取引法Ⅲ(保険法・海商法) 金融法Ⅰ(企業決済法)</td><td>金融法Ⅱ(金融商品取引法) 民事手続法Ⅱ(民事執行・保全法) 民事手続法Ⅲ(倒産処理法) 知的財産法(概論)</td><td>知的財産法(応用) 国際ビジネスの法と交渉 国際私法Ⅰ(総論・家族法) 国際私法Ⅱ(財産法)</td><td>国際民事手続法 社会保障法 地方自治と法 国際取引法</td><td>租税手続法 少年法 特別刑法 租税法</td></tr></table>				雇用関係法Ⅰ～Ⅱ 労使関係法 経済法	企業取引法Ⅰ(商法総則) 企業取引法Ⅱ(商取引法) 企業取引法Ⅲ(保険法・海商法) 金融法Ⅰ(企業決済法)	金融法Ⅱ(金融商品取引法) 民事手続法Ⅱ(民事執行・保全法) 民事手続法Ⅲ(倒産処理法) 知的財産法(概論)	知的財産法(応用) 国際ビジネスの法と交渉 国際私法Ⅰ(総論・家族法) 国際私法Ⅱ(財産法)	国際民事手続法 社会保障法 地方自治と法 国際取引法	租税手続法 少年法 特別刑法 租税法	
雇用関係法Ⅰ～Ⅱ 労使関係法 経済法	企業取引法Ⅰ(商法総則) 企業取引法Ⅱ(商取引法) 企業取引法Ⅲ(保険法・海商法) 金融法Ⅰ(企業決済法)	金融法Ⅱ(金融商品取引法) 民事手続法Ⅱ(民事執行・保全法) 民事手続法Ⅲ(倒産処理法) 知的財産法(概論)	知的財産法(応用) 国際ビジネスの法と交渉 国際私法Ⅰ(総論・家族法) 国際私法Ⅱ(財産法)	国際民事手続法 社会保障法 地方自治と法 国際取引法	租税手続法 少年法 特別刑法 租税法					
国際関係法・政治学科目 <table><tr><td>国際人権法 国際環境法 海洋法 外国法政Ⅰ～Ⅳ</td><td>国際組織法 国際経済法 国際紛争解決法 宇宙法</td><td>国際知的財産法 国際商事仲裁 EU法 International Law</td><td>Advanced International Law 国際関係史 国際政治学 政治理論</td><td>政治史Ⅰ～Ⅱ 日本政治論 比較政治学</td><td>地域研究Ⅰ～Ⅲ 社会科学総合講座 現代政治思想 政治思想史</td><td>国際協力論 計量政治学</td></tr></table>				国際人権法 国際環境法 海洋法 外国法政Ⅰ～Ⅳ	国際組織法 国際経済法 国際紛争解決法 宇宙法	国際知的財産法 国際商事仲裁 EU法 International Law	Advanced International Law 国際関係史 国際政治学 政治理論	政治史Ⅰ～Ⅱ 日本政治論 比較政治学	地域研究Ⅰ～Ⅲ 社会科学総合講座 現代政治思想 政治思想史	国際協力論 計量政治学
国際人権法 国際環境法 海洋法 外国法政Ⅰ～Ⅳ	国際組織法 国際経済法 国際紛争解決法 宇宙法	国際知的財産法 国際商事仲裁 EU法 International Law	Advanced International Law 国際関係史 国際政治学 政治理論	政治史Ⅰ～Ⅱ 日本政治論 比較政治学	地域研究Ⅰ～Ⅲ 社会科学総合講座 現代政治思想 政治思想史	国際協力論 計量政治学				
演習・実務関連科目 <table><tr><td>専門演習Ⅰ～Ⅲ 特別専門演習 英書講読Ⅰ～Ⅱ 専門外国語ⅠA～ⅠB</td><td>専門外国語ⅡA～ⅡB 専門外国語ⅢA～ⅢB 行政実務から見た法学 ビジネス実務から見た法学</td><td>表現技法の基礎 インターナショナル・サービス・ラーニング</td><td>▲応用法律学(憲法) ▲応用法律学(行政法) ▲応用法律学(刑法) ▲応用法律学(刑事訴訟法)</td><td>▲応用法律学(民法) ▲応用法律学(商法) ▲応用法律学(民事訴訟法)</td></tr></table>				専門演習Ⅰ～Ⅲ 特別専門演習 英書講読Ⅰ～Ⅱ 専門外国語ⅠA～ⅠB	専門外国語ⅡA～ⅡB 専門外国語ⅢA～ⅢB 行政実務から見た法学 ビジネス実務から見た法学	表現技法の基礎 インターナショナル・サービス・ラーニング	▲応用法律学(憲法) ▲応用法律学(行政法) ▲応用法律学(刑法) ▲応用法律学(刑事訴訟法)	▲応用法律学(民法) ▲応用法律学(商法) ▲応用法律学(民事訴訟法)		
専門演習Ⅰ～Ⅲ 特別専門演習 英書講読Ⅰ～Ⅱ 専門外国語ⅠA～ⅠB	専門外国語ⅡA～ⅡB 専門外国語ⅢA～ⅢB 行政実務から見た法学 ビジネス実務から見た法学	表現技法の基礎 インターナショナル・サービス・ラーニング	▲応用法律学(憲法) ▲応用法律学(行政法) ▲応用法律学(刑法) ▲応用法律学(刑事訴訟法)	▲応用法律学(民法) ▲応用法律学(商法) ▲応用法律学(民事訴訟法)						

▲は法務コース登録学生のみ履修可

▲は法務コース登録学生のみ履修可

授業紹介

雇用関係法

雇用関係法は、労働基準法、労働契約法等の法律や労働契約に関する判例法理を中心とする、個々の労働者と使用者との間の雇用関係を規律する労働法の領域です。雇用関係法Ⅰは、主として労働契約に関する法理について、雇用関係法Ⅱは、労働基準法等の労働者保護立法について講義します。雇用関係法Ⅰ～Ⅱの講義を通して、私たちが安心して働くことができる労働条件や労働環境を実現するための様々なルールを学ぶことができます。

応用法律学(憲法・行政法・刑法・刑事訴訟法・民法・商法・民事訴訟法)
法科大学院や大学院への進学、法曹・法律系公務員を目指す法務コース所属学生を対象に、司法試験の必須科目である上記の法制度について少人数で開講される科目です。法律が適用される具体的場面で求められる法的思考の深化を目指します。最新の立法・判例・学説を踏まえた論述力を養い、実践的な法学を身に付けます。



Student's Voice

内定先 財務省



ディベートで培った多角的な視点と論理的思考力で、国の安全を守る。

本学科の魅力の一つに、1年次の基礎演習で行うディベート大会があります。チーム一丸となり、膨大な資料から論理を練り上げる中では、多角的な視点と客観的な事実に基づいて最適解を導く力を身に付けることができましたと感じています。内定先では、海外からの不正薬物や密輸を食い止める税関職員として働きます。この仕事には、冷静な判断力と法知識に基づく対応力、そして相手の主張に耳を傾けつつ、自身の主張を論理的に伝える力が欠かせません。大学で鍛えた法的思考を武器に、日本の安全に直結する水際の最前線で、安心安全な社会の実現に貢献したいです。

法学部法律学科 4年(2025年12月時点)

永淵 笑夢

(福岡県・明善高等学校出身)

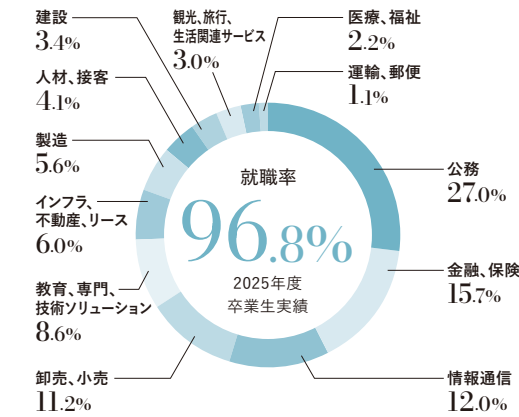
Topics 1

ディベート型基礎演習

入学後すぐに受講する基礎演習では、学びの基礎となる調査力、思考力、対話力・発表力、そして、文章力等を身に付けることを目的として、ディベート(討論)を行うクラスがあり、各クラスと対戦する大会も開催されています。



就職情報



主な内定先(2025年度卒業生実績)

アクセンチュア／ファーストリテイリング／NTTドコモ／KDDI／TOTO／コクヨ／LIXIL／鹿島建設／UBE／キャノンマーケティングジャパン／九州電力／西日本鉄道／西部ガスホールディングス／西日本新聞社／日本政策投資銀行／三菱UFJ銀行／みずほ銀行／SMBC日興証券／損害保険ジャパン／国家公務員一般職(財務省)／国家公務員一般職(経済産業省)／国家公務員一般職(法務省)／国家公務員一般職(厚生労働省)／国家公務員一般職(国土交通省)／国家公務員一般職(防衛省)／国家公務員一般職(検察庁)／福岡県福岡市職員／裁判所職員一般職

取得できる免許状・資格

- 中学校教諭一種(社会)
- 高等学校教諭一種(地理歴史・公民)
- 学校図書館司書教諭
- 博物館学芸員

※各集計値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

Topics 2

「福岡市環境基本計画」についての意見交換会

勢一智子ゼミでは、福岡市と「福岡市環境基本計画」に関する意見交換を行いました。学生たちは脱炭素化等の課題について市職員と活発に議論。施策を自分ごととして捉える、実践的な学びの場となりました。

